

柱Ⅱ 災害に強く安全で安心してらせるまちづくり

いのちとマグネットの視点

- ☞ 子どもたちがいのちを大切にする心を“育む”
- ☞ 災害や放射能、犯罪などからいのちを“守る”
- ☞ 東日本大震災の教訓を“活かす”
- ☞ 安全で安心してらせる地域社会を“創る”
- ☞ 災害や犯罪に強いまちを次世代に“継ぐ”



プロジェクト

3 津波被害を軽減する対策の強化

津波に関する
調査と対策
の実施

津波避難
施設などの
整備・確保

津波避難情報
の提供・伝達
の充実

津波から県民のいのちを守る

4 大規模災害などに備える災害対応力の強化

災害に強い
まちづくり

災害時の
即応体制の
強化

東日本大震災
を踏まえ
顕在化した
課題への対応

大規模災害などから県民のいのちを守る

5 犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり

犯罪などの
起きにくい
環境づくり

県民に不安を
与える犯罪の
抑止・検挙及び
交通事故の防止

犯罪被害者
などへの
支援

安全で安心してらせる地域社会の実現

コラム：津波警報の伝達手段の拡充

津波から身を守るためには、迅速に高い場所へ避難することが必要です。

そのための手段の一つとして、指定地域内の携帯電話機への一斉メール配信などにより、津波警報の伝達手段の拡充に取り組みます。



ねらい

- 津波から県民のいのちを守る
- 津波からの迅速な避難の実現
(5分で5階程度の安全な高さへ)

目標

津波避難に関する県民意識の向上

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】
43.1%	50%	55%	60%

東日本大震災により津波避難の重要性が再認識されており、津波から県民のいのちを守るためには、津波避難に関する県民の意識を高めることが重要です。そこで、県民ニーズ調査における津波への理解度を高めていくことを目標としています。



津波警報を伝達するオレンジフラッグ

1. 津波に関する調査と対策の実施

- 東日本大震災における津波被害を踏まえて行った新たな津波浸水想定などに基づいた、地震被害想定調査や歴史地震による津波の影響調査などを実施し、津波対策を推進します。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 地震被害想定調査などの実施、津波対策の推進	県 市町	調査の実施、津波対策の推進		

2. 津波避難施設などの整備・確保

- 地震発生時に県民が迅速に津波から避難できるよう、沿岸市町と連携して、津波避難ビルや津波避難タワーなどの避難施設や避難路を整備・確保します。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 津波避難施設などの整備・確保	県 市町	津波避難施設などの整備・確保		

3. 津波避難情報の提供・伝達の充実

- 地震発生時に県民が自らの判断で迅速に津波から避難できるよう、沿岸市町に津波浸水予測図を提供するとともに、沿岸市町の津波ハザードマップの作成や津波情報看板の設置などを支援します。
- 津波ハザードマップを活用した実践的な避難訓練を実施します。
- 津波警報を速やかに住民や海浜利用者に伝達するため、沿岸市町の防災行政無線の整備などを支援します。また、沿岸市町による、オレンジフラッグのような視覚に訴える伝達方法の統一化を促進するとともに、道路情報板などの整備、指定地域内の携帯電話機への一斉メール配信などにより、津波警報の伝達手段を拡充します。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 市町の津波ハザードマップ作成などへの支援	県	市町への支援		
② 津波避難訓練の実施	県 市町	津波避難訓練の実施		
③ 津波警報の伝達手段の整備・支援	県 市町	津波警報の伝達手段の整備・支援		

4 大規模災害などに備える災害対応力の強化

安 環 保 土 企 教 警

ねらい

- 大規模災害などから県民のいのちを守る
- 災害による被害の軽減
- 東日本大震災で顕在化した課題への対応

目標

県の支援により耐震化された民間の木造住宅の戸数（累計）

【現状(2010年)】	【2012年】	【2013年】	【2014年】
1,637戸	4,000戸	5,600戸	7,200戸

地震による死者数の多くが住宅などの倒壊によるものであり、大規模災害などから県民のいのちを守るためには、住宅の耐震化を促進することが重要です。そこで、県の支援により耐震化された民間木造住宅の戸数を増やすことを目標としています。



被災地での復旧活動

1. 災害に強いまちづくり

- 自然災害から県民の生命や財産を守るため、道路・橋りょうの耐震補強、河川、急傾斜地などの整備を進めるとともに、環境と共生した安全性の高い県土づくりに向け、山・川・海の連続性をとらえたなぎさづくりなどを推進します。
- 建築物の倒壊による人的被害の軽減や災害時における応急対応機能を確保するため、県有施設の耐震化や民間木造住宅の耐震化を促進します。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 道路、河川、急傾斜地などの整備や山・川・海の連続性をとらえたなぎさづくりなどの推進	国、県市町村	道路などの整備、なぎさづくりなどの推進		
② 県有施設の耐震化の実施や民間木造住宅の耐震化の促進	県市町村	耐震化の実施・促進		

2. 災害時の即応体制の強化

- 大規模災害時の対応力を向上させるため、情報収集・提供体制や災害時広域応援体制、災害時医療救護体制など、災害時の応急活動体制の強化に取り組みます。また、市町村などの関係機関と連携した訓練や県民への防災教育の実施による防災意識の向上、災害用備蓄資機材の整備などに取り組みます。
- 市町村の消防防災力の強化や災害への備えを充実するため、消防の広域化や避難対策などに取り組む市町村を支援します。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 災害時の応急活動体制の強化	県市町村	災害時の応急活動体制の強化		
② 市町村の消防防災力の強化などに向けた支援	県	市町村の支援		

3. 東日本大震災を踏まえ顕在化した課題への対応

- 津波対策や帰宅困難者対策などの地震防災対策の着実な推進を図ります。
- 放射能に対する県民の不安を解消するため、大気、水道水、食品などの測定調査を実施し、その結果を周知するなどの放射能対策を推進します。
- 東日本大震災の被災地・被災者を支援するため、県内避難者への住宅の提供など、その時々ニーズに応じた支援を実施します。また、大規模災害時の広域的な支援体制の構築に取り組みます。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 津波対策や帰宅困難者対策などの地震防災対策の推進	県市町村	地震防災対策の推進		
② 放射能測定調査の実施、結果の周知などの放射能対策の推進	県市町村	放射能対策の推進		
③ 広域的な被災地・被災者の支援の推進	県、市町村、民間	広域的な支援の推進		

ねらい 安全で安心してらせる地域社会の実現

目標 「犯罪や交通事故がなく安全で安心して暮らせること」に関する県民意識（満足度）の向上

【現状(2011年)】 【2012年】 【2013年】 【2014年】

22.3%

23%

25%

27%

安全で安心して暮らせる地域社会を実現するためには、ひったくりや振込め詐欺などの県民に身近な犯罪や不安を与える凶悪犯罪の抑止、検挙などを推進し、治安満足度を向上させていく必要があります。そこで、県民ニーズ調査の満足度を高めることを目標としています。



出動するパトカーなどの様子

1. 犯罪などの起きにくい環境づくり

☞犯罪などの起きにくい環境をつくるため、県民の防犯・交通安全意識の向上や地域の自主防犯活動の活性化に向けた支援を推進するとともに、防犯カメラの設置促進、街頭緊急通報装置などの整備を図ります。

☞女性、子ども、高齢者などを犯罪などから守るため、官民一体となった各種活動に取り組めます。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 自主防犯活動の支援、防犯カメラの設置促進、街頭緊急通報装置の整備	県市町村	活動支援、街頭緊急通報装置の整備など		
② 犯罪情報等の発信、広報啓発活動の推進	県民間	情報の発信、広報啓発活動		

2. 県民に不安を与える犯罪の抑止・検挙及び交通事故の防止

☞県民が不安を感じる犯罪などの抑止・検挙及び交通事故防止活動を強化するため、制服警察官、パトカーなどによる街頭パトロール活動を強化します。

☞複雑、多様化する犯罪に的確に対応するため、科学的捜査の推進により検挙力を強化します。

☞暴力団、来日外国人犯罪組織を壊滅するため、総合的な組織犯罪対策を推進します。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 街頭パトロール活動の強化	県	パトロール活動の強化		
② 科学的捜査の推進による検挙力の強化	県	犯罪分析の向上、犯罪追跡可能性の拡充		
③ 組織犯罪情報の集約と分析、取締り、県民との連携などの推進	県	情報の集約と分析、取締り、県民との連携		

3. 犯罪被害者などへの支援

☞犯罪被害者などが平穏な日常生活を早期に取り戻すため、かながわ犯罪被害者サポートステーションなどにおける支援を充実するとともに、県民・事業者の理解促進や支援人材の育成などに取り組めます。

☞次世代を担う子供たちに被害者を思いやり、加害者にならない意識を育むため、中学・高校生などを対象とした「いのちの大切さを学ぶ講座」などを実施します。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① かながわ犯罪被害者サポートステーションなどにおける支援の充実	県民間	相談・支援、理解促進、支援人材の育成		
② 県内の中学・高校生に対する犯罪被害者などの理解促進	県市町村	中学・高校生などを対象とした講座の実施		

